製品安全データシート

作成日：2001 年 11 月 29 日
改訂日：2025 年 03 月 25 日
確認日：2025 年 03 月 25 日

1．化学品及び会社情報

製品名	m－ALB 免疫試薬（緩衝液）
供給者の会社名称、住所及び電話番号	シスメックス株式会社 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1 丁目 5 番 1 号 シスメックス株式会社 テクノパーク 〒651 2271 神戸市西区高塚台 4 丁目 4 番地の 4 TEL：(078) 991—1911
緊急連絡電話番号	TEL：(078) 991—1911
推奨用途	臨床検査測定用
使用上の制限	推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家の指示を仰ぐこと

2．危険有害性の要約

化学品の GHS 分類	
物理化学的危険性	区分に該当しない
健康に対する有害性	区分に該当しない
環境に対する有害性	水生環境有害性　短期(急性)　区分 2 水生環境有害性　長期(慢性)　区分 2
GHS ラベル要素	
絵表示	 GHS07
注意喚起語	なし
危険有害性情報	H411　長期継続的影響によって水生生物に毒性
注意書き	
安全対策	P273　環境への放出を避けること。
応急措置	P391　漏出物を回収すること。
保管	P403　換気の良い場所で保管すること。
廃棄	P501　内容物、容器を国際、国、都道府県又は市町村の規制に従って廃棄すること。
GHS 分類に関係しない又は GHS で扱われない他の有害危険性	情報なし

3．組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物

化学名又は一般名 濃度 (範囲)

各成分の化学名	CAS 番号	化審法官報公示整理番号	安衛法官報公示整理番号	濃度または濃度範囲
ポリエチレングリコール 6000	25322-68-3	7-129	既存	4.0％
アジ化ナトリウム	26628-22-8	1-482	既存	0.1％
トライトン X-405	9036-19-5	7-172	既存	4.0％

4．応急措置

必要な応急処置の説明	
吸入した場合	新鮮な空気を吸入させる。その後、症状に応じて医師の診察を受ける。
皮膚に付着した場合	石鹸及び大量の水で洗い流す。
眼に入った場合	大量の水で１５分間以上洗眼し、症状に応じて眼科医の診察を受ける。
飲み込んだ場合	水でよく口の中を洗浄する。直ちに医師治療を受ける手配をする。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	情報なし
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	特になし

5．火災時の措置

適切な消火剤	水、粉末、泡、炭酸ガス
使ってはならない消火剤	情報なし
火災時の特有の危険有害性	情報なし
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	情報なし

6．漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置	洩れた溶液は吸収紙、ウエス、等に吸い取って回収する。
環境に対する注意事項	必要なとき以外は、環境への放出をさけること。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	少量の場合、ウエス、雑巾等でよくふき取り適切な廃棄容器に回収する。
二次災害の防止策	情報なし

7．取扱い及び保管上の注意

取扱い	
安全取扱注意事項	一般の化学薬品としての取扱いのほか、保護眼鏡、保護手袋、保護マスク、保護衣、等の着用が望ましい。
衛生対策	情報なし

保管	
安全な保管条件	容器は密閉し多湿、直射日光を避け 2～8℃で保管する。
安全な容器包装材料	情報なし。

8．ばく露防止及び保護措置

許容濃度等	設定されていない
設備対策	作業は換気の良い場所か、局所排気装置のある場所で行う。 作業場の付近に洗眼･洗身･嗽･手洗い設備を設け、その位置を明瞭に表示する。
保護具	
呼吸用保護具	保護マスク
手・皮膚の保護具	保護手袋、保護衣等の着用が望ましい
眼、顔面の保護具	保護眼鏡
特別な注意事項	情報なし

9.物理的及び化学的性質

物理状態	液体でよくあわ立つ
色	無色透明
臭い	無臭
融点／凝固点	データなし
沸点又は初溜点及び沸騰範囲	データなし
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	データなし
引火点	なし
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	中性
動粘性率	データなし
溶解度	水と任意の割合で混ざり合う
ｎ-オクタノール／水分配係数　（log 値）	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	データなし)
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし
その他のデータ(放射性、かさ密度、燃焼持続性)	データなし

10.安定性及び反応性

反応性	情報なし
化学的安定性	通常の取扱では安定
危険有害反応可能性	情報なし
避けるべき条件	情報なし
混触危険物質	情報なし

危険有害な分解生成物	情報なし

11. 有害性情報

急性毒性	
経口	区分に該当しない
経皮	区分に該当しない
吸入	
気体	GHS 定義による気体ではない。
蒸気	区分に該当しない
粉じん、ミスト	区分に該当しない
皮膚腐食性／刺激性	区分に該当しない
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分に該当しない
呼吸器感作性又は皮膚感作性	
呼吸器感作性	区分に該当しない
皮膚感作性	区分に該当しない
生殖細胞変異原性	区分に該当しない
発がん性	区分に該当しない
生殖毒性	
生殖毒性	区分に該当しない
生殖毒性・授乳影響	情報なし
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分に該当しない
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	区分に該当しない
誤えん有害性	情報なし
その他の情報	情報なし

12. 環境影響情報

生態毒性	
水生環境有害性、短期(急性)	(毒性乗率×10×区分 1)+区分 2 が濃度限界（25%）以上のため、区分 2 に該当。
水生環境有害性、長期(慢性)	(毒性乗率×10×区分 1)+区分 2 が濃度限界（25%）以上のため、区分 2 に該当。
残留性・分解性	急速な分解性は知られていない
生態蓄積性	情報なし
土壌中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	情報なし
その他の有害性	情報なし

13. 廃棄上の注意

化学品（残余廃棄物）当該化学品が付着している汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報	
残余廃棄物	都道府県知事の認可を受けた産業廃棄物処理業者に処理を委託するのが望ましい。

付着している汚染容器及び包装	都道府県知事の認可を受けた産業廃棄物処理業者に処理を委託するのが望ましい。

14. 輸送上の注意

国際規制	
航空規制情報（ICAO/IATA）	輸送危険物に該当しない
国連番号	非該当
品名（国連輸送名）	非該当
国連分類（危険有害性クラス）	非該当
容器等級	非該当
海上規制情報（IMO）	輸送危険物に該当しない
国連番号	非該当
品名（国連輸送名）	非該当
国連分類（危険有害性クラス）	非該当
容器等級	非該当
海洋汚染物質	該当
MARPOL73/78 付属書Ⅱ及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質	非該当
国内規制	
航空規制情報	輸送危険物に該当しない
海上規制情報	輸送危険物に該当しない
陸上規制情報	輸送危険物に該当しない
輸送又は輸送手段に関する特別の安全策	容器、包装に漏れのないことを確認し、転倒、落下損傷のないように積載し、荷崩れの防止を確実に行う。

15. 適用法令

薬機法	体外診断用医薬品
安衛法	該当： トライトン X-405（安衛法施行令　規則別表第 2　名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物　令和 8 年 4 月 1 日施行）
化管法	該当： トライトン X-405：第一種指定化学物質
毒劇法	非該当
化審法	非該当
水質汚濁防止法	非該当
航空法	非該当
船舶安全法(危険物船舶運送及び貯蔵規則)	非該当
消防法	非該当
スイス連邦法　揮発性有機化合物の特別税法	非該当

１６．その他の情報

その他の情報	本 SDS は JIS Z7253:2019 に準拠して作成しています。 ここに記載された情報は、シスメックス株式会社の最善の見地に基づくものですが、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。本品の適正に関する決定は使用者の責任において行ってください。
略語	ACGIH：アメリカ合衆国産業衛生専門官会議(American Conference of Governmental Industrial Hygienists) TWA：許容濃度(Time-Weighted Average) ICAO：国際民間航空機関(International Civil Aviation Organization) IATA：国際航空運送協会(International Air Transport Association) IMO：国際海事機関(International Maritime Organization) IBC コード：国際バルクケミカルコード(International Code for the Construction and Equipment of Ships Carrying Dangerous Chemicals in Bulk) 薬機法：医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 安衛法：労働安全衛生法 化管法：化学物質排出把握管理促進法 毒劇法：毒物及び劇物取締法 化審法：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 NITE：独立行政法人製品評価技術基盤機構(National Institute of Technology and Evaluation)
データの主要な文献参照と出典	NITE GHS 分類公表データ EU CLP Regulation, AnnexVI